

アグリ・フード

2017.夏 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRI

JFC 日本政策金融公庫 農林水産事業本部

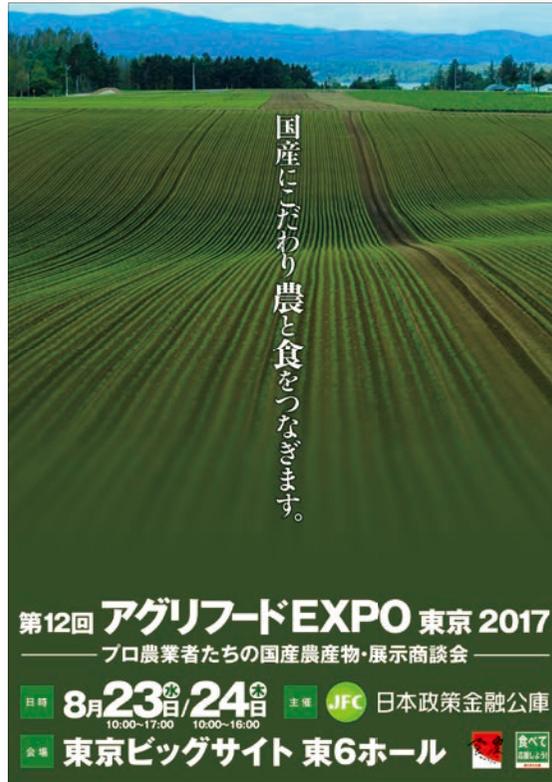


Consulting 経営改善に取り組む農業経営者の皆さまへ
「農業経営アドバイザー」の活用紹介

Finance 認定新規就農者の皆さまへ
農業経営の開始を応援します

Research Report 食の志向は「健康」がさらに上昇
2016年度下半期 消費者動向調査
飲食業半数が訪日客増加に期待
2016年度下半期 食品産業動向調査

Exposition 第12回「アグリフードEXPO東京2017」開催のご案内



開催の概要については次ページをご覧ください。
<https://www.agri-foodexpo.com/>

目次

Contents

アグリフードEXPO	第12回「アグリフードEXPO東京2017」開催のご案内…………… 3
農業経営アドバイザー	「農業経営アドバイザー」の活用紹介…………… 4 ホームページのご案内とお問い合わせ先…………… 6
2016年度融資実績	農林漁業・食品産業界向け融資は4,593億円に…………… 8
新規就農	資金制度の概要…………… 9 事例①高橋一弘さん・事例②森本龍太さん…………… 10 事例③縄田加奈江さん・事例④葛城修さん…………… 11
公庫調査レポート	2016年度下半期 消費者動向調査…………… 12 2016年度下半期 食品産業界動向調査…………… 14
海外展開支援	トライアル輸出支援事業の実績と概要…………… 16
お知らせ	フェイスブック登録で農林水産省から事業情報などが届きます…………… 18
読者プレゼント	『AFCフォーラム』創刊800号プレゼント…………… 19
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内…………… 20

- 表紙写真／「能登のアーティチョーク畑」
2000年、夫とともに新規就農した高博子さん。石川県七尾市のNOTO高農園は300種類以上の野菜を作り、レストランシェフたちと直接取引をする(『AFCフォーラム』2016年7月号掲載)。関連記事は9ページから。
- 撮 影／河野 千年、2016年初夏

述べ130,645人が来場

「アグリフードEXPO東京2017」 魅力的な商材があなたをお待ちしています

プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会「アグリフードEXPO東京」は、今年12回目になり、来場者はこれまで13万人を超えました。魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者の皆さまや、地元産品を活用した多様なこだわりのある食品を製造する食品メーカーの皆さまが、全国各地より多数出展されます。

■開催概要

■会期

8月23日(水) 10:00～17:00
24日(木) 10:00～16:00

■会場

東京ビッグサイト 東6ホール
〒135-0063 東京都江東区有明3-11-1
(注)昨年と会場が異なります。

■出展者数

550小間(予定)

※出展者は、国内で農業を営む方、国産農産物(水産物を除く)を主原料とする食品を主として扱う国内食品製造業者、6次化支援技術を提供する事業者です。

■来場対象

小売業(食品)、商社・卸売業・流通業、
外食業、中食業・給食産業、
食品製造・加工業、健康食品・美容産業、
宿泊業(ホテル・旅館)・旅行業、
生産者・組合、行政組織・学術機関

※上記以外の方は、入場できません。

■ご来場方法

当日登録制

※ご来場の際には、お1人さま1枚ずつ特別招待状が必要です。

■前回の開催結果データ

登録来場者数: 14,410人

(8月18日: 7,803人、8月19日: 6,607人)

※2日間にわたってご来場いただいた方も1人としてカウントされています。

出展者数: 681社、560小間

会期中商談件数: 1社平均 / 24件
(最高 / 203件)

会期中成約件数: 1社平均 / 4件
(最高 / 60件)

会期中成約金額: 1社平均 / 268万円
(最高 / 1億円)



前回の会場風景

お問い合わせ先

■主催事務局

日本公庫農林水産事業本部 情報企画部
TEL: 03-3270-4116

※最寄りの支店農林水産事業でも受け付けています。

■運営事務局

エグジビジョンテクノロジーズ株式会社
TEL: 03-5775-2855

<https://www.agri-foodexpo.com/>

経営改善に取り組む農業経営者の皆さまへ

「農業経営アドバイザー」の活用紹介

「農業経営アドバイザーについて詳しく知りたい」。お客さまからご要望をいただきました。そこで、今回は経営の発展を身近でサポートする農業経営アドバイザーの活用事例として「法人化の支援」と「経営改善計画の作成支援」をご紹介します。

事例①法人化の支援

経営譲渡のため法人化をしたいが タイミングなど悩みを抱えていた

株式会社東八重製茶 会長 東八重 勉さん(63歳)、代表取締役 隼さん(33歳)
(鹿児島県、お茶の生産・販売)

■ 経営相談のきっかけ

後継者である息子(隼さん)への経営を譲渡するにも法人化の必要性を感じていました。そこで、2015年、法人化のタイミングや書類整備について鹿児島県の普及員に紹介してもらった農業経営アドバイザーの木山さんに相談をしました。(勉さん)

■ アドバイスの内容

2015年からの大幅な規模拡大に伴う経営管理も課題でしたが、財務改善についてのアドバイスも受けました。(勉さん)

まずは定款作成や登記申請の手続きなどです。それに加え、法人化で取引先の信用が高まるということを学びました。(隼さん)



真心込めて作ったお茶を多くの人に届けたいと語る東八重 隼さん

■ 経営の変化

今年4月に法人化でき、現在は息子が代表取締役に就任しています。(勉さん)

今後は、販売をさらに強化して事業の発展を目指します。経営を専門家に相談するメリットを感じています。(隼さん)

農業経営アドバイザーより

東八重さんへ法人化により信用力が増すなどのメリットがあることを説明し、経営戦略意識を共有するようにアドバイスしました。実は、東八重さんの法人化は税務の観点からはベストなタイミングとは言えませんでした。しかし、百貨店での直接販売や海外輸出に取り組まれていたことから、法人化による販売力強化が経営にとって最大のメリットであると感じていたのでした。

Profile



木山雅人事務所

税理士・行政書士 木山 雅人

所在地 〒890-0065

鹿児島県鹿児島市郡元1-20-13

アドバイザー歴 12年

専門分野 農業税務、農業法人化支援など

メッセージ

農業支援を行うには、行政、金融機関、農協などの動向把握が重要だと思います。そこで、支援関係者と定期的な勉強会を行うことで各分野の動向を共有し、農業を支援しています。

母豚繁殖成績の低下や病気の発生により 経営改善の必要性を感じていた

有限会社澤田養豚 代表取締役 澤田 友宏さん(77歳)
(愛知県、養豚一貫経営)

■ 経営相談のきっかけ

2011年に母豚の品種変更をしてから受胎率が低下したため、繁殖成績の向上が経営課題となっていました。また、14年にはPED(豚流行性下痢)が発生、早期に対応を行うため公庫に相談をしました。

公庫からは病気発生への対応とともに経営課題を解決するため中小企業診断士である農業経営アドバイザーの久田さんを紹介してもらいました。

■ アドバイスの内容

2014年6月から8月にかけて経営改善計画作成の支援を受けました。

まずは、経営資料の提出やヒアリングにより現状の問題点を共有しました。

その後、繁殖成績向上への改善計画として、具体的に夏場の暑熱対策などを提示してもらいました。また、経営改善期間中に目指すべき売り上げや繁殖成績を目標数値にしていたことで、自分が取り組んでいることに対しての指針が明確になりました。

■ 経営の変化

経営に対しての意識が変わったことを実感しています。生産だけではなく、経営を常に意識するようになり、コスト削減に努めるようになりました。

また、計画に基づく改善に取り組んだことで、現在の繁殖成績は安定しています。今後はさらなる経営改善を進め、より一層の生産性や所得の向上を目指します。



生後3日目の子豚の体調を確認する澤田さん

■ 農業経営アドバイザーより

澤田さんへヒアリングや同業他社とのデータ比較により、経営の現状を明確にして、経営改善の方向性を検討しました。例えば夏場対策が不十分であったことから、これを改善していくことで受胎率の向上が見込めると感じました。そこで、夏場には動力噴霧器で散水し豚の体温を調整すること、サプリメントを投与することを提案しました。

また、具体的な改善方法をリスト化し、着手期限を設けるなど、社内での実行計画の推進を意識して、単なる計画作成にとどまらないよう支援を行いました。

Profile



経営コンサルタント オフィス b-MAP

代 表 久田 博司

所 在 地 〒479-0838

愛知県常滑市鯉江本町6-28-1

アドバイザー歴 12年

専 門 分 野 フードチェーン全般

メッセージ

農業経営者が抱える課題を肌で感じています。食品企業の視点など培ったノウハウを活かし、経営課題の着実な解決を支援します。

電話によるお問い合わせ

お住まいの場所から該当する農業経営アドバイザー連絡協議会へお気軽にお問い合わせください。

お住まいの場所	お問い合わせ先	電話番号	事務局
北海道	北海道農業経営アドバイザー連絡協議会「かけはし」	011-251-1261	札幌支店 農林水産事業地区総括課
東北	青森県 青森県農業経営アドバイザー連絡会	017-777-4211	青森支店 農業食品第1課
	岩手県 岩手県農業経営アドバイザー連絡協議会	019-653-5121	盛岡支店 農業食品第1課
	宮城県 宮城県農業経営アドバイザー活動推進協議会	022-221-2331	仙台支店 農業食品第1課
	秋田県 秋田県農業経営アドバイザー連絡協議会	018-833-8247	秋田支店 農業食品第1課
	山形県 山形県農業経営アドバイザー連絡協議会	023-625-6135	山形支店 農業食品第1課
	福島県 福島県農業経営アドバイザー連絡協議会	024-521-3328	福島支店 農業食品課
関東	茨城県 茨城県農業経営アドバイザー連絡協議会	029-232-3623	水戸支店 農業食品第1課
	栃木県 栃木県農業経営アドバイザー連絡協議会	028-636-3901	宇都宮支店 農業食品第1課
	群馬県 群馬県農業経営アドバイザー連絡協議会	027-243-6061	前橋支店 農業食品課
	埼玉県 埼玉県農業経営アドバイザー連絡協議会	048-645-5421	さいたま支店 農業食品課
	千葉県 千葉県農業経営アドバイザー連絡協議会	043-238-8501	千葉支店 農業食品第1課
	東京都 東京都農業経営アドバイザー連絡協議会	03-3270-9791	東京支店 農業食品第1課
	神奈川県 神奈川県農業経営アドバイザー連絡協議会	045-641-1841	横浜支店 農業食品課
	新潟県 新潟県農業経営アドバイザー連絡協議会	025-240-8511	新潟支店 農業食品課
	富山県 富山県農業経営アドバイザー連絡協議会	076-441-8411	富山支店 農業食品課
	石川県 石川県農業経営アドバイザー連絡協議会	076-263-6471	金沢支店 農業食品課
中部	福井県 福井県農業経営アドバイザー連絡協議会	0776-33-2385	福井支店 農業食品課
	山梨県 山梨県農業経営アドバイザー連絡協議会	055-228-2182	甲府支店 農業食品課
	長野県 長野県農業経営アドバイザー連絡協議会	026-233-2152	長野支店 農業食品課
	岐阜県 岐阜県農業経営アドバイザー連絡協議会	058-264-4855	岐阜支店 農業食品課
	静岡県 静岡県農業経営アドバイザー連絡協議会	054-205-6070	静岡支店 農業食品課
	愛知県 愛知県農業経営アドバイザー連絡協議会	052-582-0741	名古屋支店 農業食品第1課
	三重県 三重県農業経営アドバイザー連絡協議会	059-229-5750	津支店 農業食品課
	滋賀県 滋賀県農業経営アドバイザー連絡協議会	077-525-7195	大津支店 農業食品課
	京都府 京都府農業経営アドバイザー連絡協議会	075-221-2147	京都支店 農業食品課
	大阪府 大阪府農業経営アドバイザー連絡協議会	06-6131-0750	大阪支店 農業食品課
近畿	兵庫県 兵庫県農業経営アドバイザー連絡協議会	078-362-8451	神戸支店 農業食品第1課
	奈良県 奈良県農業経営アドバイザー連絡協議会	0742-32-2270	奈良支店 農業食品課
	和歌山県 和歌山県農業経営アドバイザー連絡協議会	073-423-0644	和歌山支店 農業食品課
	鳥取県 中国四国地域農業経営アドバイザー連絡協議会 鳥取県支部	0857-20-2151	鳥取支店 農業食品課
	島根県 同 島根県支部	0852-26-1133	松江支店 農業食品課
	岡山県 同 岡山県支部	086-232-3611	岡山支店 農業食品課
	広島県 同 広島県支部	082-249-9152	広島支店 農業食品課
中国	山口県 同 山口県支部	083-922-2140	山口支店 農業食品課
	徳島県 同 徳島県支部	088-656-6880	徳島支店 農業食品課
	香川県 同 香川県支部	087-851-2880	高松支店 農業食品課
	愛媛県 同 愛媛県支部	089-933-3371	松山支店 農業食品第1課
	高知県 同 高知県支部	088-825-1091	高知支店 農業食品課
	福岡県 九州農業経営アドバイザー連絡協議会 福岡支部	092-451-1780	福岡支店 農業食品課
九州	佐賀県 同 佐賀支部	0952-27-4120	佐賀支店 農業食品課
	長崎県 同 長崎支部	095-824-6221	長崎支店 農業食品課
	熊本県 同 熊本支部	096-353-3104	熊本支店 農業食品第1課
	大分県 同 大分支部	097-532-8491	大分支店 農業食品課
	宮崎県 同 宮崎支部	0985-29-6811	宮崎支店 農業食品第1課
	鹿児島県 同 鹿児島支部	099-805-0511	鹿児島支店 農業食品第1課

強い農林水産業の実現を支援

農林漁業・食品産業向け融資は4,593億円に

日本公庫農林水産事業の2016年度融資実績は、08年度の日本公庫発足以来過去最高となり、農業、林業、漁業、食品産業各分野とも前年度に比べ増加しました(図)。

熊本地震や台風被害などへの対応

熊本地震や台風などで一時的に経営が悪化した農林漁業者などに対して、融資や返済条件の緩和などにより柔軟に対応しました。このうち農林漁業セーフティネット資金の融資実績は、前年度から52億円増加し140億円となりました。

競争力強化へ、担い手農業者や新規就農者を支援

農業分野への融資は、地域農業の担い手や新規就農者などを支援した結果、前年度から666億円増加し3,286億円となりました。また、担保や保証人に必要以上に依存しない、農業者の事業性を評価した融資に積極的に取り組んでおり、特に独自の経営ビジョンシートを活用して事業性を詳細に評価した融資の実績は200億円となりました。

新たに農業経営を開始する新規就農者向けの青年等就農資金の融資実績は、前年度から2億円増加し90億円となり、1,218人の新規就農者の経営開始を支援しました。

国産農林水産物を取り扱う食品企業の設備投資に対応

食品産業分野への融資は、国産農林水産物を取り扱う食品製造業者や食品流通業者における衛生管理意識の高まりを背景としたHACCP導入のための設備投資などに対応し、前年度から122億円増加し819億円となりました。

日本公庫は、セーフティネット需要へきめ細かに対応するとともに、強い農林水産業の実現のため、経営感覚に優れた担い手の確保・育成、法人化の推進などに向けて必要な資金を円滑に供給してまいります。

図 業種別融資実績



認定新規就農者の皆さまへ

農業経営の開始を応援します

日本公庫は、新たに農業経営にチャレンジする認定新規就農者が、青年等就農計画を達成するために実施する幅広い事業を融資により支援しています。

青年等就農資金は、認定新規就農者を応援する無利子の資金で、実質的な無担保・無保証人となっています。

経営体育成強化資金は、農地取得などにもご利用いただけます。特に、「農地などの取得」は据置期間と融資限度額に特例が適用されます。2017年度からはこの特例による融資限度額が1,000万円に引き上げられました。10～11ページで資金活用事例をご紹介します。

資金制度の概要

ご利用いただける方	認定新規就農者 (市町村から青年等就農計画の認定を受けた個人・法人)				
資金の使いみち	農業資材などの経費	施設・機械など	家畜導入・果樹育成など	借地料などの一括払い	農地などの取得
対象資金	青年等就農資金			経営体育成強化資金	
融資条件	融資期間	12年以内	融資期間	25年以内	
	うち据置期間	5年以内	うち据置期間	3年以内	「農地などの取得」は、負担額1,000万円まで5年以内
	融資限度額	3,700万円 特認限度額：1億円	融資限度額	負担額の80%かつ 個人 1億5,000万円、法人 5億円以内 「農地などの取得」は、 負担額1,000万円まで負担額の100%	
	金利	無利子 (お借り入れの全期間にわたり無利子)	金利	最新の金利を融資機関にお問い合わせください	
	担保・保証人	実質無担保・無保証人 担保：原則として、 融資対象物件のみ 保証人：原則として個人の場合は不要、法人で必要な場合は代表者のみ	担保・保証人	ご相談の上、決めさせていただきます	

- *審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。
- *上記以外にも資金をご利用いただくための要件などがあります。
- *青年等就農資金は毎年度、国の予算の範囲内で実施される制度のため取り扱いに限りがあります。ご融資の実行時期によっては、ご希望に沿えない場合があります。
- *詳しくは、最寄りの公庫支店農林水産事業または事業資金相談ダイヤル(0120-154-505)にお問い合わせください。

ホームページのご案内

新規就農に関するお役立ち情報は
こちら



事例紹介①

コケ栽培で新規就農、 通信販売で人気に

高橋 一弘さん(秋田県にかほ市)

秋田県の地元企業に勤務していた高橋一弘さん(36歳)は、山で見た美しいコケに感動し、2015年に脱サラして自宅敷地内のハウスでコケ栽培にチャレンジしました。

インターネット通販モールに出品したところ、個人消費者に好評を得ました。さらにその品質の良さから業務用需要も徐々に高まりましたが、大型の受注に対して生産が追い付かず、人員の増強によるコケの増産を計画し、地元農協に資金調達を相談しました。

農協や地元行政、日本公庫を交えて打ち合わせを実施し、今後の栽培計画や販売目標などを確認しました。特に、コケの増産量と販売単価は妥当か、今後の資金繰りには問題がないかなど慎重に検証しました。

その後、日本公庫の青年等就農資金200万円を利用しました。



関係者の方々が親身に対応してくれました。そのおかげで自分自身の目標が明確になり、さらに思い描く理想に一歩近づくことができましたと語る高橋さん。

DATA

業種 コケ栽培、ハウス1棟
 利用資金 青年等就農資金200万円
 使いみち 人件費や資材代など長期運転資金

事例紹介②

放牧を取り入れた 肉用牛繁殖経営を目指す

森本 龍太さん(奈良県宇陀市)



関係機関が連携して親身に対応してくれたので、スムーズな事業開始につながりました。今後は地域農業の発展にも積極的に貢献していきたいと思っていますと語る森本さん。

森本龍太さん(35歳)は大手牛丼チェーン店を展開する会社に入社し、牛丼店や食品工場での勤務を経て、肉用牛の直営農場の立ち上げに奔走していました。

北海道の直営農場の現場で毎日牛と接するうちに自ら畜産経営を開始したいとの思いが強まり、Uターン就農を決意。奈良県宇陀市で放牧を取り入れた肉用牛繁殖経営を目指して、牛舎、堆肥舎の整備や繁殖和牛導入のための資金調達について日本公庫に相談しました。

目指す経営と将来像を具体化するため、農協、行政などの支援機関も交えて打ち合わせを重ねました。そこでは増頭計画や子牛販売目標に無理がないか、計画を達成するための十分な技術を有しているかなどを慎重に検証。作り上げた計画は宇陀市から認定を受け、公庫の青年等就農資金2,300万円を利用しました。

DATA

業種 肉用牛繁殖 母牛15頭
 利用資金 青年等就農資金2,300万円
 使いみち 牛舎、堆肥舎の整備、繁殖和牛の導入、飼料費

事例紹介③

Uターン就農して 野菜・花きの複合経営

縄田 加奈江さん(山口県宇部市)

山口県の農家に生まれた縄田加奈江さん(29歳)は、大学進学と同時に地元を離れましたが、長い人生を考える中で、「地元で農業を始めたい」と強く想いUターン。就農支援塾(農業大学校)や近隣のトマト栽培農家で2年間学び、経営に必要な知識や技術を修得しました。トマト栽培に必要なハウスの設置と冷蔵庫導入などを計画し、資金調達について宇部市に相談しました。

夫や父親、研修先の農家、日本公庫を交えて、今後の栽培計画や販路などを検討しました。そして、トマトやアスパラガス、花きの販売単価の妥当性、今後の収支見通しや資金繰りなどは、特に慎重に検証しました。

こうして完成した青年等就農計画は宇部市から認定を受け、公庫の青年等就農資金640万円を利用しました。



就農計画作成により農業を生業にする目標が実現でき、周囲の支援や家族のバックアップでスムーズに就農準備ができました。今後、経営安定と規模拡大に向けて頑張りますと熱く語る縄田さん。

DATA

業種 トマトなどハウス30a
利用資金 青年等就農資金640万円
使いみち ハウス設置、冷蔵庫導入

事例紹介④

料理人からナシ生産者に転身、 6次産業化にも意欲

かつらぎ
葛城 修さん(大分県由布市)



借入相談時はまだ研修中で実績もなく、公庫資金を借りるのはハードルが高いと思いましたが、公庫がいろいろ相談に乗ってくれ、頑張ろうと決意しましたと語る葛城さん。

料理人、パティシエとして大分市内で20年間働いてきた葛城修さん(47歳)は、「料理の素材から生産して6次産業化に取り組みたい」と考え、就農促進バスツアーに参加。そこで見学したナシ栽培に魅かれ、ナシ農家への転身を決意しました。ナシ生産者の下で1年間学び、樹園地を賃借して経営を開始。その後、離農する農家からの経営移譲がまとなり、樹園地取得に係る資金調達について県の出先機関である中部振興局に相談しました。

由布市農政課や日本公庫も交え、ナシの生産量の見通しや販売単価、資金繰りなどを慎重に検討し経営改善資金計画を作成。由布市の認定を受けて新規就農者への経営委譲のために設立された「梨園流動化促進協議会」の第1号で公庫資金1,150万円を利用し、ナシ生産者としての第一歩を踏み出しました。

DATA

業種 ナシ114a
利用資金 青年等就農資金862万円
経営体育成強化資金288万円
使いみち 樹園地、倉庫、トラックなど取得

2016年度下半期 消費者動向調査

食の志向は「健康」がさらに上昇

消費者の志向が多様化する中、食を通じて健康を目指そうという「健康志向」の意識が依然として高いことに加え、減少傾向にあった「安全志向」の割合が上昇しました。

高まる「健康志向」「安全志向」

消費者の現在の食の志向について、「健康志向」は44.1%で2.5ポイント、「安全志向」は21.9%で2.2ポイントと前回調査(2016年7月)より共に上昇しました(図1)。また、「経済性志向」は35.2%で0.1ポイント、「簡便化志向」は30.2%で1.4ポイントと前回調査より若干低下しているものの、「健康」「経済性」「簡便化」が引き続き三大志向となっています。

また、国産食品の輸入食品に対する価格許容度について聞いたところ、「割高でも国産品を選ぶ」は64.1%と、前回調査より2.7ポイント上昇しました。一方、「3割高を超える価格でも国産品を選ぶ」は18.3%と前回調査より低下しており、高すぎる国産食品は避けられる傾向がうかがえます(図2)。

女性は「ほぼ毎日」おやつ

おやつの消費動向について、主に食べる種類を聞いたところ、「チョコレート・チョコレート菓子」が65.8%と大人気で、次いで「スナック菓

子」、「せんべい」と続いています(図3)。世代別にみると「チョコレート・チョコレート菓子」は40、50歳代に特に人気集中しており、20、30歳代がそれに続くという結果となりました。一方、「果物」は70歳代では7割を超えたものの、若い世代になるほど人気低下していることから、若者の果物離れがうかがえます。

おやつを食べる頻度を聞いたところ、「ほぼ毎日」が39.4%という結果となりました(図4)。男女別では、女性が51.2%、男性が27.6%と、女性に比べ男性はおやつを食べる頻度が低い傾向となっており、男性好みの商品の開発か、女性向け商品に磨きをかけるか、消費拡大に当たり優先課題の見方が分かれると言えそうです。

次に、おやつを食べる時間帯を聞いたところ、「15時頃」が63.3%と最も高く、次いで「夕食後」(33.9%)、「昼食後」(17.7%)となりました。夕食後のおやつが3割を超えたことで、ある程度定着していることがうかがえます。

詳しい調査結果については、当公庫ホームページ(<https://www.jfc.go.jp/n/findings/investigate.html#sec04>)をご覧ください。

(情報企画部 五十嵐 拓)

図1 現在の食の志向(主なもの・2つまで)

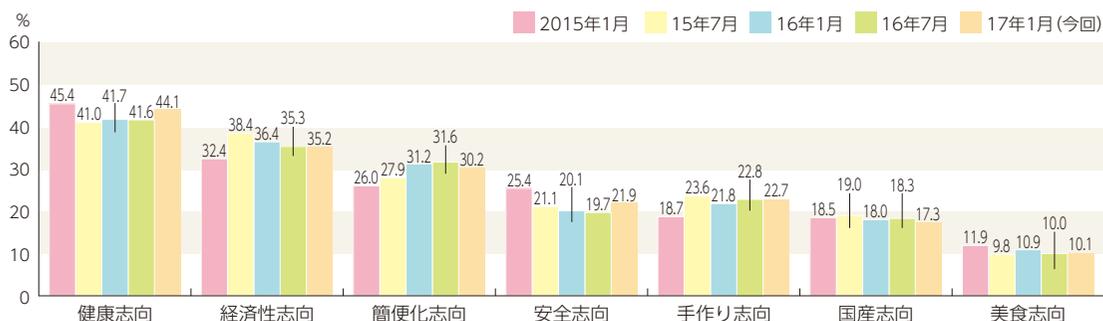


図2 国産食品の輸入食品に対する価格許容度

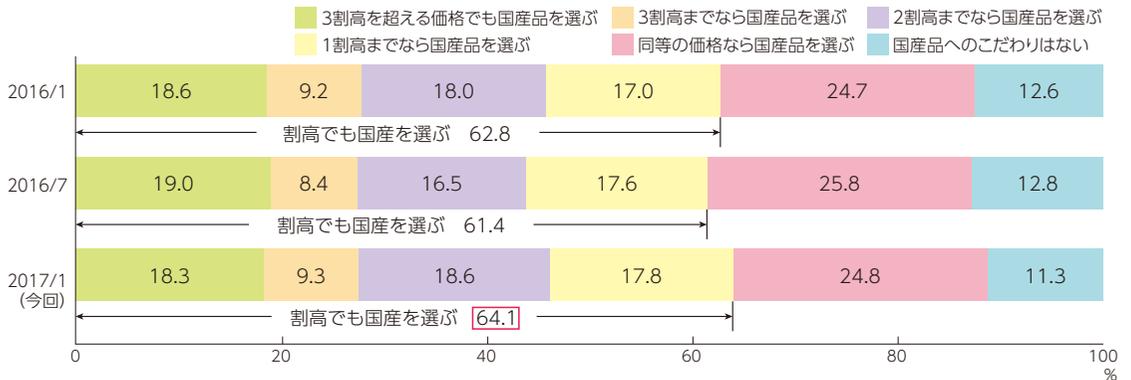


図3 主に食べるおやつの種類(複数回答可)

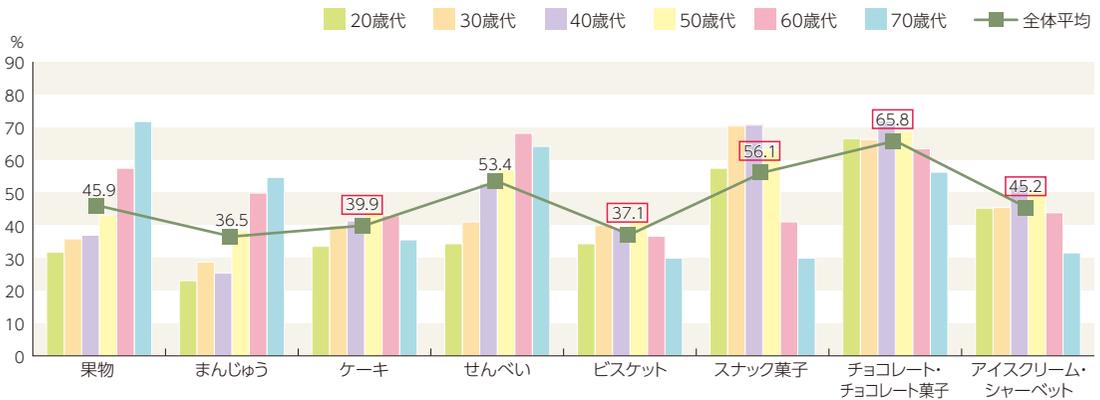
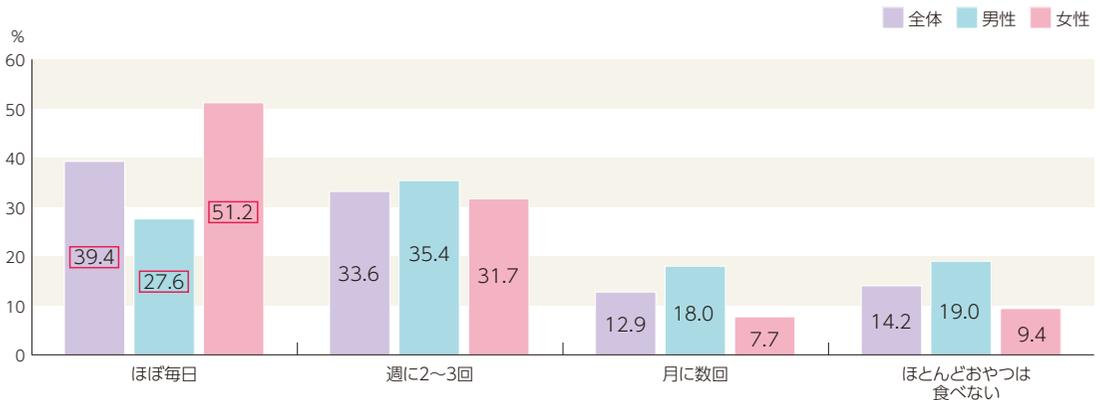


図4 おやつを食べる頻度



【調査概要】

消費者の食や農林水産業に関する意識・意向を確認するため、毎年2回(1月・7月)実施

調査対象：全国の20～70歳代の男女2,000人(男女各1,000人)

実施時期：2017年1月1日～15日

調査方法：インターネットによるアンケート

(注) 図については、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

2016年度下半期 食品産業動向調査

飲食業半数が訪日客増加に期待

インバウンド市場規模の増加が見込まれる中、今後訪日外国人を増やすための取り組みとして、マーケティング強化や外国人向けメニューの開発が重視されていることが分かりました。

2017年上半期は足踏み状態

食品産業全体の2016年下半期の景況DI（売上高、経常利益、資金繰りの各DIの平均で、景況感を示す景況動向指数）は、前回調査（2016年上半期）から5.3ポイント低下の0.6となりました（図1）。また、先行きの2017年上半期はさらに0.8ポイント低下の▲0.2と、小幅ながらマイナスに転じる見通しです。

地域別では、東北、北関東、南関東、甲信越・北陸、東海、近畿、中国、九州の8地域で前回調査から3.9～11.6ポイント幅の低下となりました（図2）。先行きの2017年上半期は北海道、東北、北関東、南関東、東海、四国の6地域が1.8～6.0ポイント幅で低下する見通しです。

4社に1社が売り上げ拡大好機

訪日外国人観光客の増加による消費拡大と売り上げとの関係を聞いたところ、25.2%が「売り上げ拡大の良い機会である」と回答し、4社に1社が訪日客の増加をビジネス拡大のチャンスと捉えていることが分かりました（図3）。

業種別にみると、特に飲食業（外食）では「売り上げ拡大の良い機会である」が49.1%と約半数を占め、他業種と比べ訪日客の増加に期待を寄せていることがうかがえます。

マーケティングや営業強化

「売り上げ拡大の良い機会である」と回答した企業に、訪日客を増やすための取り組みを聞いたところ、「マーケティングや営業の強化」が38.0%と最も多く、次いで「製商品・メニュー（料理）の開発・提供」が32.4%、「外国人観光客向けパンフレット・メニュー（表）・パッケージなどの作成」が26.0%となっており、マーケティングや具体的なパンフレット作りなどに重点を置いていることが分かりました（図4）。

業種別にみると、製造業と卸売業では「マーケティングや営業の強化」との回答が最も多くなっている一方で、小売業と飲食業では「パンフレット・メニュー（表）・パッケージなどの作成」が最も多くなっており、業種によって訪日客を増やすための取り組みが異なっていることが分かりました。（情報企画部 山本 晶子）

図1 景況DIおよび日銀短観の推移

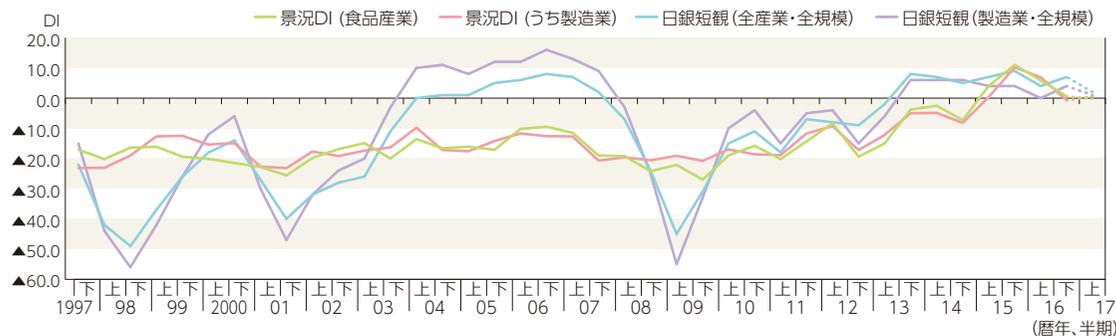


図2 地域別景況DIの推移

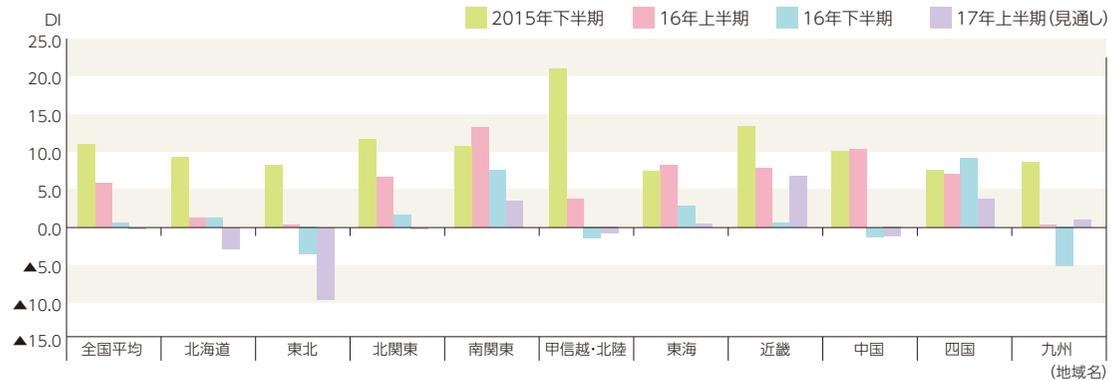


図3 訪日外国人観光客の増加による消費拡大と自社の売り上げとの関係 (業種別)

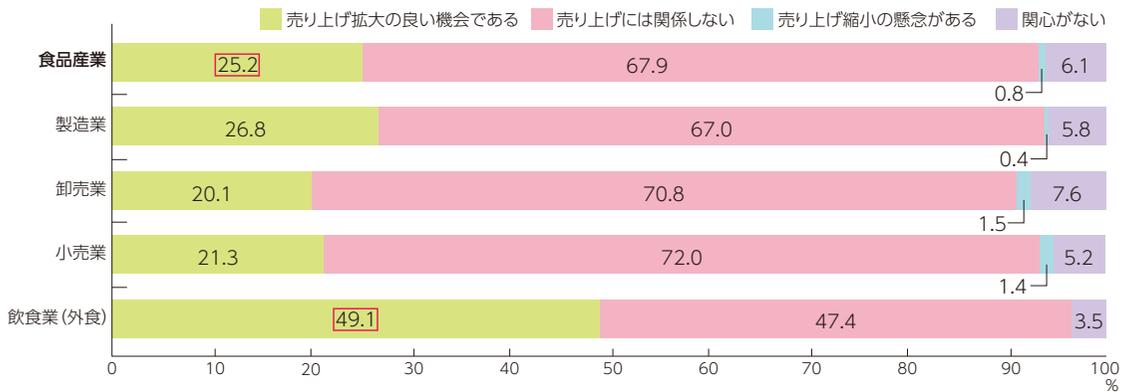
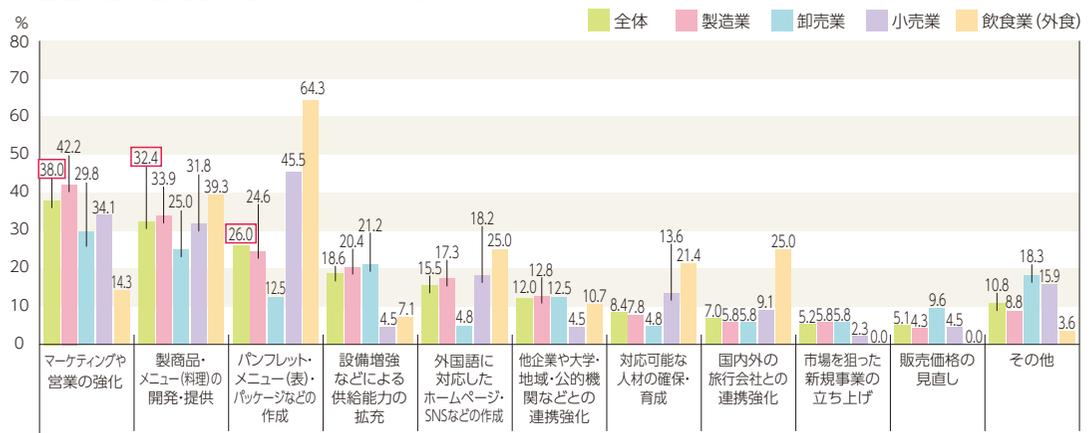


図4 訪日外国人観光客を増やすための取り組み



【調査概要】

調査対象：公庫のお客さまを含む全国の食品関係企業6,975社

実施時期：2017年1月1日

調査方法：郵送により調査票を配布し、郵送で回収

有効回収数：全体で2,446社(回収率35.1%)うち、食品製造業1,570社、食品卸売業603社、食品小売業216社、飲食業57社

〔注〕図については、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

国産農水産物・食品の輸出支援事業

開始4年で150件を突破 2017年度は、タイ・ロシアへの輸出支援を強化

国産農水産物・食品の海外販路開拓を後押しする「トライアル輸出支援事業」(注)の2016年度の支援実績は、輸出先6カ国・地域、件数37件となり、日本公庫農林水産事業が13年度に取り組みを開始してからの支援件数は154件となりました(表)。引き続き本事業を通じて農水産業者・食品企業の海外展開を積極的に支援してまいります。

台湾が最多、マカオへの輸出支援を開始

2016年度の輸出先別の支援実績は、台湾が10件(昨年度2件)と最多で、次いでシンガポールが8件(同15件)、マレーシア8件(同11件)、マカオ5件(同0件)、米国3件(同8件)、香港3件(同4件)となりました。

支援実績が伸びた台湾・マカオの輸出支援の対象品目は茶、果物などの農産物、ジュース、調味料などの加工品が中心となりました。

(単位：年度・件)

	2013	2014	2015	2016	累計
輸出国・地域数	4	7	6	6	9
支援件数	31	45	41	37	154
支援先の都道府県数	13	20	16	18	36

※輸出国・地域および支援先の都道府県の累計は、年度をまたぐ重複を除いています。

新たに3社の貿易商社と提携し輸出支援拡大

日本産食材に興味強い傾向があったものの、十分に支援が浸透していなかったタイ、ロシアをターゲットにすること、賞味期限の短い野菜など生鮮品を強化するため、日本公庫は新たに貿易商社3社(P17:2017年度新規)と提携を結び、輸出支援事業に係る提携先は計13社となりました。これにより、輸出国・地域の対象が増えた他、野菜など生鮮品の輸出支援の強化を行っていきます。

本事業について詳しくお知りになりたい方、輸出への取り組みを希望される方は最寄りの支店、または日本公庫農林水産事業本部情報企画部顧客サービスグループ(北村、水本) Tel:03-3270-4116までお問い合わせください。

(注)トライアル輸出支援事業とは

日本公庫農林水産事業では、2013年度から顧客支援の一環として農産物などの海外販路開拓を後押しする「トライアル輸出支援事業」を実施しています。農水産物・食品の輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携することにより、輸出に意欲のある取引先を支援しています。

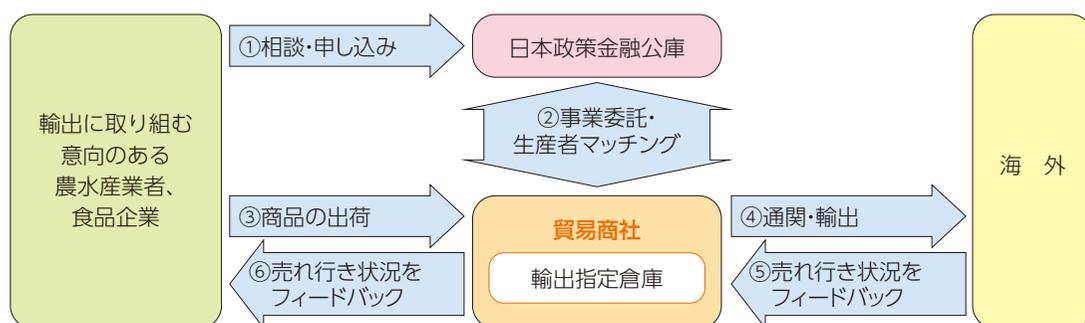
[支援対象者]

- ①農水産業者または食品企業で、日本公庫農林水産事業資金のご利用のある方
- ②これまで輸出実績がない国に対して、輸出に取り組もうとしている方

[支援の具体的な流れ]

- 日本公庫が輸出に意欲のある農水産業者・食品企業と貿易会社とのマッチングを行い、貿易会社が事前にトライアル輸出が可能かどうかの見極めを実施
- 輸出可能と判断した場合には、貿易会社が以下の(a)～(d)まで一貫したサポートを実施
 - (a) 輸出前の事前準備(ラベル表示作成指導など)支援
 - (b) 検疫や税関における各種の手続き支援
 - (c) 海外の販売先との商品価格交渉などの側面支援
 - (d) 輸出後の販売状況のフィードバック

[輸出スキーム図]



● 2017年度 提携の貿易会社一覧(概要)

貿易会社名 (本社所在地)	輸出国	支援対象地域	取扱品目 赤字は取り扱い優先品目
ジェイシンパートナーズ(株) (東京都)	中国本土	全国	農水産加工品、飲料(アルコール含む)
(株)RE&S JAPAN (大阪府)	シンガポール、マレーシア、ロシア、マカオ	全国	農水産物、農水産加工品、畜産物(※)
(株)ウィズ・プロデュース (大阪府)	香港、台湾、タイ、シンガポール	全国	農産物(果物、野菜)、農産加工品
クラウン貿易(株) (兵庫県)	北米、EU、アジア	全国	農水産加工品(賞味期限は180日以上)
愛媛エフ・エー・ゼット(株) (愛媛県)	シンガポール、マレーシア	全国	農水産物、農水産物加工品(果物、野菜、冷凍加工品)、飲料(アルコール含む)
(株)ニューズ (愛媛県)	台湾	全国	農産物、農産加工品、その他食品全般
弓場貿易(株) (鹿児島県)	北米	九州	農水産物、農水産加工品
テイサン国際有限公司 (台湾)	台湾	全国	米、加工食品
仁美国際股份有限公司(SGM) (台湾)	台湾	全国	農水産加工品
和偉食品貿易有限公司 (マカオ)	マカオ	全国	農水産物、農水産加工品
北海道総合商事(株) (北海道) [2017年度新規]	ロシア、ベトナム(予定)	北海道中心	食品全般
(株)藤生 (群馬県) [2017年度新規]	シンガポール、マレーシア、香港、マカオ	全国	青果物、青果加工品
OTENTO (THAILAND) [2017年度新規]	タイ	全国	農産品、農産加工品

※畜産物は、輸出国からの輸出認証施設などを取得している申し込み者のみ、対応が可能です。

フェイスブック登録で農林水産省から 事業情報などが届きます!

農林水産省経営局が運営するFacebookページ「農水省・農業経営者net」(旧:農業経営者新時代ネットワーク-農林水産省経営局-)では、農業者の皆さまの日々の農業経営に役立つ情報を配信しています。農業経営にまつわるタイムリーな話題をお届けしていますので、「農水省・農業経営者net」に「いいね!」をして、最新情報を入手してください。

経営に役立つ情報をタイムリーに配信

「農水省・農業経営者net」では、農業者の皆さまが活用できる次の情報を配信しています。

■ 農の雇用情報、経営所得安全対策などの事業情報

- 事業概要
- 公募期間
- 応募ページへのリンク など

■ 経営に役立つ記事

- 収入保険や農地制度などの解説
- 新・農業人フェアなどのイベント
- 農業ロボットなどの新技術情報 など



アクセス方法

「農水省・農業経営者net」へは、Facebookページ※
<https://www.facebook.com/nogyokeiei>へアクセスし、

- 1 「参加する」または「ログイン」でFacebookに登録(メールアドレスとパスワードで簡単に登録できます。)
- 2 「いいね!」を押す
- 3 「フォロー中」になっていることを確認してください。



◀こちらからも
※へアクセス
できます。



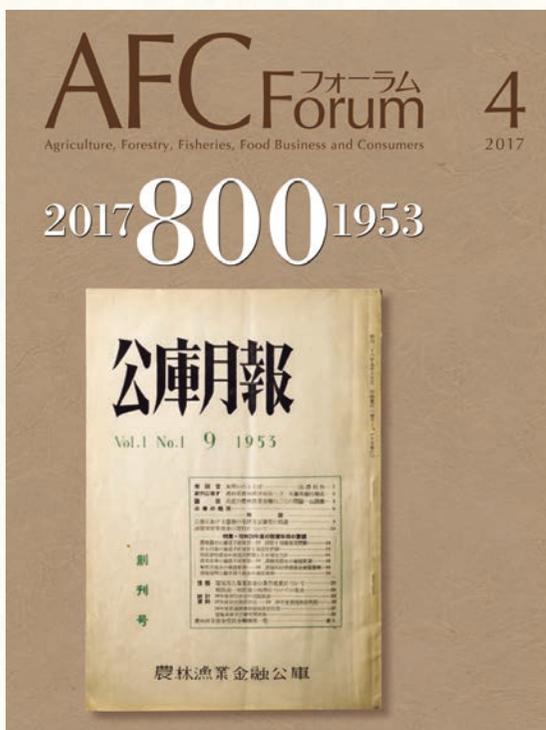
「創刊800号」プレゼント!!

—いつも、農林漁業のかたわらに—

日本公庫が発行するオピニオン誌『AFCフォーラム』は、『公庫月報』として1953年9月の創刊から63年余、800号になりました(2006年4月改題)。記念号800号は、戦後の農業・農村や農業者魂が活写されています。今後も『AFCフォーラム』は、農林漁業のかたわらで、農林漁業に携わる経営者、有識者からの問題提起や長年にわたって現場に寄り添う中で見えてきた経営戦略のヒントなどを伝えてまいります。

同封のアンケートにお答えいただいた方の中から抽選で100名様に記念号をお送りします。

【応募締切日：2017年9月末日】



(定価：514円)

800号の主な記事

発刊に寄せて【復刻】

当時の農林省農林経済局長 小倉武一さんの寄稿に創刊の想いが込められています。

特別企画「いつも、農林漁業のかたわらに」

特筆すべき農業関係者12人の「侍」の活動に現在の視点でアプローチしました。

情報戦略レポート

庭先に足を運び聞き取り収集してきた38年間の記録より、今後の農業経営を図るのに特徴的な1980年代と現在を比較しています。

現場ルポ/あの時あの人は今

公庫月報で紹介された経営者の行動の軌跡をたどります。苦悩しつつも難局を打開していく経営者らの力強い姿があらわになりました。

その他、農業者と農林漁業金融公庫総裁との往復書簡や、1981年に開催された北海道の新規就農者と就農希望者の座談会なども掲載しています。

応募締切日

2017年9月末日

※当選の発表はプレゼントの発送をもって代えさせていただきます。

※お送りいただいた情報やご意見は、今後の編集・企画の参考とさせていただきます。

※個人情報厳重に管理し、公庫の業務以外に使用致しません。

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口またはホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>) へ、お気軽にどうぞ

店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル4階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四條通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四條烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曾根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア3階	088-825-1091
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12	092-451-1780
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2017.夏号)

制作 (株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004
 情報企画部 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
 TEL 03-3270-2268 URL <https://www.jfc.go.jp/>

